

今号は、「①メンタルサポート京都第17回総会報告、②京都総評・2023年度第1回労働安全衛生対策委員会報告、③この間の働くもののいのちと健康をめぐる内外情勢のザッピング、④今月のお勧めの2冊」です。

I メンタルサポート京都第17回総会、開催！

5月21日、特定非営利活動法人・EAP京都こころの健康支援センター（メンタルサポート京都）の第17回総会が、京都市内で開催されました。メンタルサポート京都は、いの健京都センターも参加している、職場のメンタルヘルス支援を行うNPO法人で、カウンセリングや職場復帰支援、各種研修等を通じて、働きやすい職場づくりのサポートをしています。具体的には、①カウンセリング、②メンタルヘルス研修、③職場復帰支援、④ストレスチェック、⑤メンタルヘルスケア計画作成支援、⑥ハラスメント防止対策などの事業をしています。2023年度は、契約団体が2つ増えて43団体に、経常収益は前年比116%増となりました。役員選出では、2009年の設立以来理事長をされていた吉中丈志さん（京都保健会会長）が退任され、尾崎望さん（保健福祉の会理事長）が新たに理事長になりました。



II 京都総評・2023年度第1回労安対策委員会、開催！

5月29日、京都総評の「2023年度第1回労働安全衛生対策委員会」が開催されました。司会進行は京都総評の林眞也事務局次長（全国一般京都地本書記長）が行い、中野宏之副議長（京教組委員長）が開会あいさつをしました。参加者の自己紹介・一言の後、二つの事例報告が行われました。最初にJMITU京滋地本カシフジ支部の村井一輝安全部長が報告；カシフジは機械製造で、ケガが人手を失うことに直結しているとして、「安全第一」では労使は意見が一致しているとして、安全衛生委員会を毎月1回必ず開催し、週2回職場巡視をしている。安全教育に力を入れていて、新入社員には会社も雇入時教育をしているが、労働組合として独自に現場から見た安全教育をしている。“そこそこ”の到達をしているが、「安全には終わりが無い」という立場でとりくんでいる。他の企業で働いた経験のある人は「カシフジはすごい」と言う。若い人では、どういう経過でこうなったかを知らないこともあって、軽視したり、面倒くさがったりすることもある。次に京都自治労連の新田昌之副委員長が京都市の生活保護のケースワーカーのAさんの被保護世帯を訪問する際の転倒事故が地方公務員災害補償基金京都支部で公務災害として不認定となったケースの認定を求める闘いを報告し、支援を訴えました。京教組の中野委員長は、「2023年度初任者アンケート」の結果を報告；45分の休憩時間が「ほとんどとれていない」と答えた人が83.5%、1日の時間外労働が過労死ラインの2時間を超える人が90%（2時間以上90%、3時間以上67%、4時間以上34%）もいると教員の異常な労働実態を告発しました。



III この間の働くもののいのちと健康をめぐる内外情勢のザッピング

1 イスラエルのガザに対するジェノサイド攻撃で、ICC（国際刑事裁判所）はイスラエルのメタニヤフ首相らに逮捕状を請求し、ICJ（国際司法裁判所）はラファ攻撃の即時中止を命じる！

5月20日、国際刑事裁判所（ICC）の主任検察官は、戦争犯罪などの疑いでイスラエルのメタニヤフ首相らに逮捕状を請求。24日には、国連の主要司法機関である国際司法裁判所（ICJ）は、イスラエルに対し、パレスチナ自治区ガザ南



部のラファでの軍事攻撃の即時中止を求める暫定措置を出しました。しかしながら、イスラエルはラファへの空爆や戦車隊の突入を続けています。

【参考】ICC（国際刑事裁判所）と ICJ（国際司法裁判所）；どちらもオランダのハーグを拠点とする国際機関ですが、扱う案件が違います。ICC は個人を訴追する裁判所、ICJ は国家間の紛争を審理する機関です。また、ICJ が国連の機関である一方、ICC は国連総会の承認を受けているものの、法的には国連から独立しています。

2 衆院3補選で野党候補が全勝！



4月28日、自民党の裏金問題などが問われた衆議院の3つの補欠選挙で、野党の候補（東京15区は市民と野党の共同候補、島根1区と長崎3区では立民候補を共産党が自主支援）が全勝しました。岸田内閣＝自公連立政権への明確な国民の厳しい審判であり、自民党の悪政を終わらせるには市民と野党の共闘が必要だということがあらためて示されたと言えます。

3 悪法が異例の早さで次々と成立

国会では異例の早さで悪法が次々と成立しています。5月10日には、（兵器の共同開発を推進するために）同盟国と同等の秘密保全体制を整備する「**経済秘密保護法**」、（自衛隊を米軍の指揮下に組み込むために）陸海空自衛隊を一元的に指揮する「**統合作戦司令部**」創設などをめざす「**改定防衛省設置法**」、イギリス・イタリアとの次期戦闘機の共同開発を推進する政府間機関＝**G I G O**を設立する条約の承認案が、自民・公明・維新・国民に加えて、立憲民主党も賛成して、参議院で可決され成立しました。20日には、DV被害者から悲鳴のような反対の声が上がっていた、離婚後も父母の両方が子どもの親権者となる「**共同親権**」を導入する**改定民法**が、同じく自民・公明・維新・国民に加えて、立憲民主党も賛成して成立しました。2021年秋の総選挙以降、市民と野党の共同から、国民民主党が脱落し、維新の会とともに悪法成立に協力するようになり、悪法がこれまで以上に国会でまともに審議されずに成立する状況が生まれていましたが、今年に入って立憲民主党も多くの悪法の成立に手を貸す危険な事態が生まれています。



4 公立学校の教員の長時間労働問題で、中教審特別部会「審議まとめ」；残業代不支給を温存！



5月13日、公立学校の教員の長時間労働の解消について議論をしてきた、文部科学相の諮問機関である「中央教育審議会」の特別部会は、「審議まとめ」を大筋で了承し、文科相に手渡しました。「教員の職務の特殊性を考えると残業代支給はなじまない。その代わりに教職調整額を4%から10%以上に引き上げる。」として、「残業代不支給」を温存し、教員の長時間労働解消の実効策がない内容でした。教員の定数増・給特法の見直しこそ求められています。

5 職場のハラスメントに関する実態調査（2023年度実施）

5月17日、厚生労働省は、2023年度の「職場のハラスメントに関する実態調査報告書」を公表しました。

- ① **企業調査**では、過去3年間にハラスメントの相談があったかどうかに対し、「パワハラが64.2%、セクハラが39.5%、カスハラが27.9%、マタハラが10.2%」あったとの回答でした。法的に義務化された「事業主方針の明確化とその発信」は、パワハラで65.7%にとどまっています。
- ② **労働者調査**では、過去3年間にハラスメントを受けた経験のある労働者は、「パワハラ19.3%、セクハラ6.3%、カスハラ10.8%」でした。ハラスメントを受けた後の行動では、パワハラ・セクハラでは「何もしなかった」という回答が最多でした。
- ③ **就活等セクハラ**の特別調査では、就職活動中にセクハラを受けたとの回答は3割を超えていました。中小企業を含むすべての事業主のパワハラ防止措置が義務化されましたが、効果があまり出ていないことの反映でしょうか。



6 2023年度の月間現金給与総額、月間総実労働時間、パート労働者比率

5月23日、厚生労働省は、「毎月勤労統計調査」の2023年度分の結果の確報を発表しました。



① 月間現金給与総額は332,533円で前年比1.3%増で、一般労働者が438,696円(1.7%増)、パートタイム労働者が105,989円(2.4%増)。一般労働者の所定内給与は325,504円(1.8%増)、パートタイム労働者の時間給は1,294円(3.5%増)。物価上昇を差し引いた実質賃金では、前年比▲2.2%で、前年度の▲1.8%を上回り、2年連続の実質賃金のマイナスとなりました。

② 一般労働者の平均の所定内労働時間は149.3時間(前年比0.3%増)、所定外労働時間は13.7時間(同▲1.3%)、総実労働時間は163.0時間(同0.2%増)で、年間労働時間に換算すると1,956時間と相変わらず長いです。

③ 常用雇用労働者は、5,193.3万人で前年比1.8%の増。内、一般労働者は3,534.7万人(同1.5%増)、パートタイム労働者は1,658.6万人(同2.1%増)。パートタイム労働者比率は31.9%(同0.6%増)と過去最高となっています。

7 2023年の労災発生状況

5月27日、厚生労働省は、「2023年の労働災害発生状況」を公表しました。

① **労働災害による死亡者数**(新型コロナウイルス感染症への罹患による死亡者数4人を除く)は755人(前年比▲19人)と過去最少でした。業種別では、i 建設業、ii 第三次産業、iii 製造業、iv 陸上貨物運送業の順。事故類型では、i 墜落・転落、ii 交通事故(道路)、iii はさまれ・巻き込まれの順。



② **休業4日以上**の死傷者数(同じく新型コロナウイルス感染症への罹患による死傷者数3万3,637人を除く、前年は15万5,989人)は、全産業で13万5,371人と増加傾向(前年比+3,016人・2.3%)にあります(過去20年余りで最多)。業種別では、i 製造業、ii 陸上貨物運送業、iii 小売業、iv 建設業、v 社会福祉施設の順。事故類型では、i 転倒、ii 動作の反動・無理な動作、iii 墜落・転落、iv はさまれ・巻き込まれの順に多く、この4類型で全体の7割近くを占めています。

③ 雇用者全体に占める**60歳以上の高齢者**の割合は18.7%(2023年)ですが、労働災害における休業4日以上

の死傷者数に占める60歳以上の高齢者の割合は29.3%(同)。60歳以上の男女別の労働災害発生率(死傷年千人率)を30代と比較すると、男性は約2倍、女性は約4倍。休業見込み期間は、年齢が上がるにしたがって長期間となっています。

8 2024年度の軍事費と2024年度からの介護保険料

4月26日、木原防衛大臣は、2024年度予算の内軍事費の総額が約8.9兆円となり、GDP比で1.6%に達することを明らかにしました。この間の「軍事費1%以内」のタガが外されて、大軍拡が急速に進行していることがあらためて明らかとなりました。

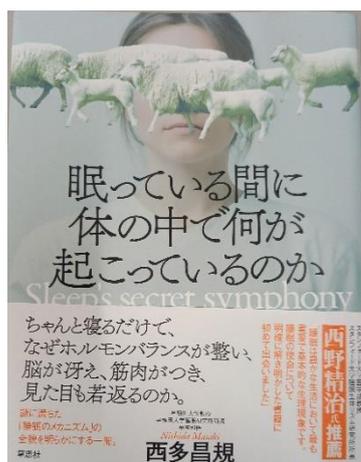
5月14日、厚生労働省は、65歳以上の高齢者が払う2024~26年度の介護保険料が、全国平均で6,225円になったという集計結果を発表しました。前期21~23年度と比べ月211円・3.5%増で、2000年度の制度創設時の月平均2,911円から2.1倍に。全国で最も高いのは維新市政の大阪市で月9,249円にも上っています。介護保険料や利用者負担の高騰を抑え、介護労働者の賃金を改善するには、国庫負担の引き上げが不可欠です。



IV 今月のお勧めの2冊：「心の病気はどう治す?」、「眠っている間に体の中で何が起きているのだろうか」

今月は、“心の健康”＝メンタルヘルスに関係する、興味深く面白い本を2冊、紹介させていただきます。

まず、“心の病気”に関する新書佐藤光展「心の病気はどう治す?」（講談社現代新書、2024年1月初版、980円＋税）。本の帯には、「あきらめるのはまだ早い！ 名医に聞いた希望のガイドブック」、「日本の精神医療のオールスターが集結！ 心の不調を感じた時に最初に読む本」とあります。著者は医療ジャーナリストで元神戸新聞&読売新聞の記者だった佐藤光展（みつのぶ）さんで、8人のお医者さんから取材をして、第1章・依存症「ヒトは生きるために依存する」、第2章・発達障害「精神疾患の見方が根底から変わる」、第3章・統合失調症「開かれた対話の劇的効果」、第4章・うつ病・不安症「砂粒を真珠に変える力」、第5章・ひきこもり「病的から新たなライフスタイルへ」、第6章・自殺「なぜ自ら死を選ぶのか」、第7章・入院医療「新時代を切り開く入院治療」の全7章と、あと8人のお医者さんが聞き取りを行って7つのコラムを書いています。佐藤さんは、「はじめに」で、「本書は、精神医療界のオールスターチームによるメンタルヘルス向上のためのガイドブック」だとして、「回復に役立つ知識から社会的課題を解消するヒントまで、ありったけの情報を盛り込んだ」と述べています。そして、「葛藤の中で見いだされた精神療法などの叢智を、生きづらい自分や劣化する社会を変えるために共有し、『みんな』のものにしたい」と本書の狙いを語っています。そのとおりの良書・必読書です！



次に、わたしたちの一日・24時間の内3分の1くらいを占めている睡眠に関する本＝西田昌規「眠っている間に体の中で何が起きているのか」（草思社、2024年2月初版、2000円＋税）。本書は、「眠っている間に、人間の体のさまざまな臓器は、どのようになっているのか」を明らかにした本で、「睡眠・生体リズムの基礎」を説明した後、「内分泌系」、「免疫系」、「消化器系」、「呼吸器系」、「循環器系」、「脳神経系」、「筋骨格系」、「呼吸器系」、「皮膚」の順に説明しています。「ちゃんと寝るだけで、なぜホルモンバランスが整い、脳が冴え、筋肉がつき、見た目も若返るのか。」一謎に満ちた“睡眠のメカニズムの全貌”を明らかにしてくれる一冊です。本書推薦の弁には「睡眠は豊かな生活において最も重要で基本的な生理現象です。睡眠の使命について明確に解き明かした書籍に初めて出会いました」とあります。本書の「はじめに」には、「人生で眠っている時間は、決して無駄な時間ではありません。しっかり寝ることがどれほど大事なことなのかを、本書を一読してもらえれば、これまでの睡眠についての知識が、少し高いレベルにアップデートできると信じています。」とあります。



◎ 速報! : 今年2024年の「過労死等防止対策推進シンポジウム(京都会場)」の開催日時・場所、基調講演の講師などの大枠が固まる!!

- ・ 開催日時：2024年11月22日（金）午後1時30分～
- ・ 開催場所：池坊短期大学・洗心館・地下1階「こころホール」（京都市下京区四条室町鶏鉾町491）
- ・ 基調講演の講師：川人博弁護士（過労死弁護士全国連絡会代表幹事、厚労省過労死等防止対策推進協議会専門家委員）